

学校における働き方改革プランに係る
取組状況調査結果
(令和 3 年度 / 市町村教育委員会)

令和 4 年 9 月
青森県教育委員会

はじめに

県教育委員会では、教職員の負担を軽減し、長時間勤務の是正を図ることで、教職員がワーク・ライフ・バランスの取れた生活を実現し、健康でやりがいをもって働くことや、教職員が子どもと向き合える時間を十分に確保し、学校教育の質を維持・向上させることにより、本県教育の更なる充実につながるよう、令和2年3月に「学校における働き方改革プラン」を策定し、令和2年度から令和4年度までの3年間の重点期間として、取組を進めているところです。

この取組について、令和3年度末時点での市町村教育委員会における取組状況を調査し、調査結果を取りまとめました。

各取組項目に係る実施状況及び効果の有無について評価し、課題等を整理することにより、学校における働き方改革のより一層の推進に向け、市町村教育委員会を支援します。

調査結果

1 学校における働き方改革に向けての具体的な指針、計画、 目標等	3
2 時間外勤務時間の状況	4
3 プランの取組状況	5
4 調査結果まとめ（2年目）	6
5 学校における働き方改革に資する好事例	7
【参考】取組状況調査結果（詳細）	8

1 学校における働き方改革に向けての具体的な指針、計画、目標等

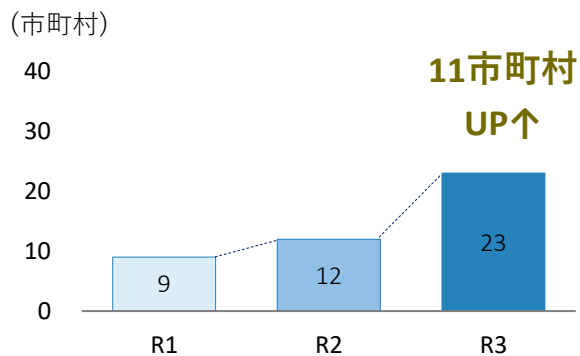
○学校における働き方改革に向けての具体的な指針、計画、目標等の策定状況

回答:40市町村

プランにおける目標

令和4年度までに全40市町村において、県教育委員会の目標を踏まえた基本方針や実施計画等を策定する。

	R1	R2	R3
定めている	9	12	23
定めていない	31	28	17
策定率	22.5%	30.0%	57.5%



調査結果

- 基本方針等を策定している市町村は、R2と比較して11市町村増加した。
- 基本方針等の策定率が5割を超えた。

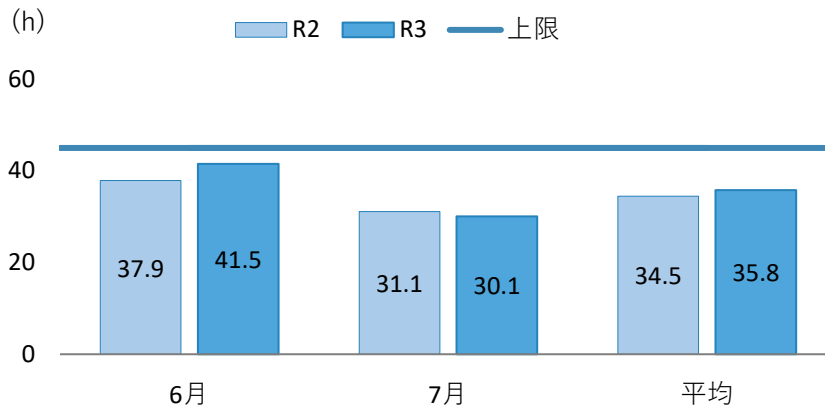
2 時間外勤務時間の状況

○令和3年6～7月における小中学校教育職員の時間外勤務時間の実績

※40市町村のうち、回答のあった29市町村の平均

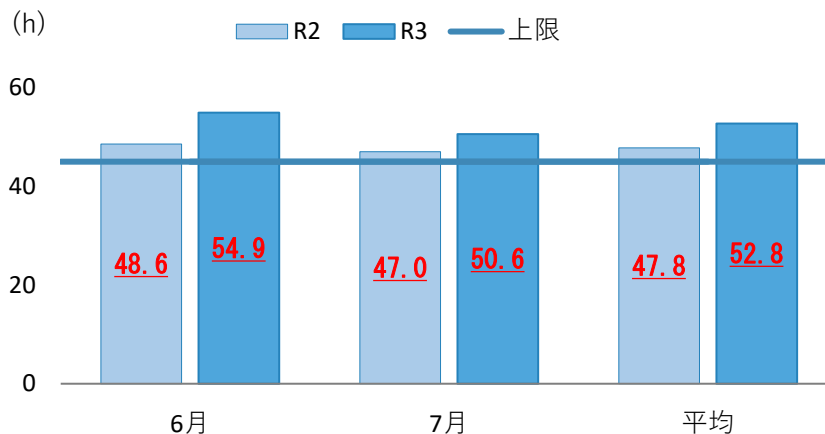
(R2:24市町村⇒R3:29市町村(+5))

①小学校



参考値	
H26	H30
約70時間	約47時間

②中学校



参考値	
H26	H30
約99時間	約71時間

調査結果

- ・ 回答した市町村数はR2と比較すると5市町村増加した。
- ・ 小学校の教育職員の一箇月当たりの時間外勤務時間は、上限時間である45時間を下回っているものの、微増している。
- ・ 中学校の教育職員の一箇月当たりの時間外勤務時間は、上限時間である45時間を超えており、かつ増加している（ただし、回答市町村数が増加していることに留意すること）。

3 プランの取組状況

○学校における働き方改革プランに掲げる学校における取組について、各校が令和3年度に取り組んだもの（令和3年度以前から継続して取り組んでいるものを含む。）

※取組2は、部活動を実施していない1村を除いて実施率を算定。

取組項目	R3				R2
	実施数	実施率	効果あり	効果率	実施率
取組1 働きやすい環境を構築するための方策		96.7%			95.8%
①教職員の意識改革(休暇の取得促進)	40	100.0%	40	100.0%	100.0%
②教職員の勤務状況の把握の徹底	40	100.0%	38	95.0%	100.0%
③地域の人材の有効活用	36	90.0%	35	97.2%	87.5%
取組2 部活動による負担を軽減するため方策		81.2%			76.1%
①部活動の指針の定着等	38	97.4%	38	100.0%	94.9%
②部活動数の精選	20	51.3%	18	90.0%	43.6%
③活動内容の制限(標準的な活動内容の共通理解)	37	94.9%	36	97.3%	89.7%
取組3 成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策		80.0%			71.9%
①校務へのICT活用の推進	38 ↑	95.0%	36	94.7%	80.0%
②報告書の様式等の簡素化	40	100.0%	39	97.5%	95.0%
③調査内容・方法等の見直し	27 ↑	67.5%	27	100.0%	55.0%
④事務処理の効率化	23	57.5%	21	91.3%	57.5%
取組4 外部対応による負担を軽減するための方策		71.3%			64.4%
①校外の会議・研修の見直し	21 ↑	52.5%	20	95.2%	42.5%
②学校訪問指導に係る負担の軽減	31 ↑	77.5%	30	96.8%	67.5%
③学校運営上のトラブルに対応する教職員の負担軽減	39	97.5%	38	97.4%	92.5%
④学校給食費等の徴収に関する公会計化	23	57.5%	17	73.9%	55.0%

※ ↑ は、1割以上増加している取組。

※ **朱書き** は、実施率又は効果率が8割未満の取組。

調査結果

- ・「実施率」が8割未満の項目は、14項目中6項目であった。
 - 【取組2②】部活動数の精選
 - 【取組3③】調査内容・方法等の見直し
 - 【取組3④】事務処理の効率化
 - 【取組4①】校外の会議・研修の見直し
 - 【取組4②】学校訪問指導に係る負担の軽減
 - 【取組4④】学校給食費等の徴収に関する公会計化
- ・「効果あり」が8割未満の項目は、14項目中1項目であった。
 - 【取組4④】学校給食費等の徴収に関する公会計化

4 調査結果まとめ（2年目）

令和3年度の実績

基本方針等の策定状況

○基本方針等を策定している市町村数
目標:40市町村
実績:R2 12市町村 → R3 23市町村 (+11)

時間外勤務時間の把握状況

○時間外勤務時間について、回答があった市町村数
R2 24市町村 → R3 29市町村 (+5)

○一箇月当たりの時間外勤務時間
(6~7月、29市町村の平均値)
小 35.8時間 < 上限45時間
中 **52.8時間 > 上限45時間**

プランの取組状況

○「実施率」が8割未満 6/14項目
【取組2②】部活動数の精選
【取組3③】調査内容・方法等の見直し
【取組3④】事務処理の効率化
【取組4①】校外の会議・研修の見直し
【取組4②】学校訪問指導に係る負担の軽減
【取組4④】学校給食費等の徴収に関する公会計化

○「効果あり」が8割未満 1/14項目
【取組4④】学校給食費等の徴収に関する公会計化



今後の対応

令和2年度と比較すると、基本方針等の策定や勤務時間の把握は進んでいるものの、未実施の市町村もあることから、引き続き次のとおり市町村教育委員会に対する働きかけを行う。

- ア 基本方針等が未策定の市町村に対して、令和4年度中の策定を働きかける。
- イ 勤務時間の把握について、学校単位のみならず、教育委員会による把握の徹底を促す。
- ウ 取組項目について、「実施率」及び「効果あり」の回答率が高い取組は継続する。
- エ 働き方改革に資する好事例について、WLB通信等で市町村教育委員会に紹介し、積極的な取組を働きかける。

5 学校における働き方改革に資する好事例

学校における取組

- 学校から保護者に対するお知らせ等をメールで配信している。
- 保護者から学校に対する児童生徒の欠席連絡はメール等により行っている。
- 学校行事への出席確認について、回答フォームを作成している。
- 児童生徒の健康観察や生活の記録(行動歴)について、児童生徒が1人1台情報端末から入力し、学校で把握できるようにしている。
- 評価テスト等で採点の自動化を行っている。
- いじめアンケート等について、Googleフォームを活用している。

教育委員会における取組

- 学校における働き方改革を踏まえた教育課程の編成について通知した。
- Googleフォームを活用して、アンケート調査を実施している。
- 児童生徒が、1人1台情報端末から健康相談や教育相談を申し込める体制整備している。
- 教員が開発したICT教材を紹介するホームページを開設した。
- ICT活用教材コンクールを開催した。
- 新型コロナウイルス感染症による学年閉鎖に伴い実施したオンライン授業について、1学級ずつではなく、2学級合同で実施した。
- 平成30年度から、管内の小中学校について、夏季休業中の一斉閉庁日(3日間)を実施し、教職員の心身のリフレッシュを図っている。
- 全小中学校に、町単独予算でスクールサポートスタッフを配置した。
- 勤務時間外の電話対応業務の軽減のため、留守番電話を設置した。

【参考】取組状況調査結果 (詳細)

取組 1	働きやすい環境を構築するための方策	9
取組 2	部活動による負担を軽減するための方策	11
取組 3	成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策	13
取組 4	外部対応による負担を軽減するための方策	15
	学校における働き方改革に係る課題	17

【取組1】働きやすい環境を構築するための方策

① 教職員の意識改革（休暇の取得促進）

	回答数	実施率	R2実施率
ア 年次休暇利用促進の通知を発出した。	19	47.5%	42.5%
イ 長期休業期間において、学校閉庁日を設定した。	40	100.0%	100.0%
ウ 業務改善に係る好事例を周知したり、「ノー残業デー」を設定するなどした。	7	17.5%	12.5%
エ 休暇制度や子育て支援制度について周知した。	15	↑ 37.5%	22.5%
オ その他	4	10.0%	7.5%
カ 特に実施していない。	0	0.0%	0.0%

○「その他」の主な取組

- ・ 教育委員会の中に設置している、学校多忙化解消委員会が作成したリーフレットによる啓発を行った。
- ・ 長期休業期間中の在宅勤務の実施を奨励した。
- ・ 各校の取組について校長会で情報交換する場を設けた。

② 教職員の勤務状況の把握の徹底

	回答数	実施率	R2実施率
ア 県教育委員会が使用している教職員勤務時間記録簿を活用して、勤務状況を把握した。	19	47.5%	45.0%
イ タイムカード（ICカード）により、勤務状況を把握した。	16	40.0%	40.0%
ウ グループウェア（グループセッション）のタイムカード機能を活用し、勤務状況を把握した。	1	2.5%	5.0%
エ 健康障害防止対策実施要綱等に、職員の勤務状況の把握方法を規定した。	4	10.0%	10.0%
オ 実際より短い虚偽の時間を記録しないよう指導した。	6	15.0%	12.5%
カ その他	7	17.5%	17.5%
キ 特に実施していない。	0	0.0%	0.0%

○「その他」の主な取組

- ・ 多忙化解消に関する指針において、教職員が時間外勤務の計画を作成し、校長が勤務時間の管理に努めるよう定めている。
- ・ 校務支援システムを活用した勤務時間の把握について、校長による確認を徹底するよう通知した。
- ・ 中学校2校にタイムカードを試行的に導入した。
- ・ 勤怠管理システムのソフトをパソコンにインストールしている。

【取組 1】働きやすい環境を構築するための方策

③ 地域の人材の有効活用

	回答数	実施率	R2実施率
ア 地域学校協働本部を設置し、学校支援ボランティア等を活用した。	7	17.5%	15.0%
イ 研修会等を開催し、学校支援ボランティアと教員が情報交換できる機会を確保した。	2	5.0%	5.0%
ウ 総合的な学習の時間において、地域の人材に講師を依頼した。	19 ↑	47.5%	37.5%
エ 特別非常勤講師を活用した。	14	35.0%	35.0%
オ 部活動において、地域の人材に外部指導者、外部コーチを依頼した。	27	67.5%	60.0%
カ 部活動における外部指導者、外部コーチに対する研修会を開催した。	5	12.5%	10.0%
キ その他	4	10.0%	12.5%
ク 特に実施していない。	4	10.0%	12.5%

○「その他」の主な取組

- ・ コミュニティスクールを設置し、地域人材の学校運営への参画を行っている。
- ・ 教育支援補助員や学力向上推進委員を活用している。
- ・ 地域おこし協力隊1名を、学習支援員として週3日小学校に配置している。

【取組2】部活動による負担を軽減するための方策

① 部活動の指針の定着等

※部活動をしていない1村を除いて実施率を算定。

	回答数	実施率	R2実施率
ア 小学校における部活動について、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団に移行した。	29	74.4%	71.8%
イ 部活動の適切な運営のための体制整備、適切な休養日等の設定の定着を図った。	27	69.2%	64.1%
エ その他	4	10.3%	12.8%
オ 特に実施していない。	1	2.6%	5.1%

○「その他」の主な取組

- ・ 教育委員会において、運動部活動の指針を策定した。

② 部活動数の精選

※部活動をしていない1村を除いて実施率を算定。

	回答数	実施率	R2実施率
ア 一部の部活動を廃止又は統合した。	15	38.5%	30.8%
イ 学校が部活動の精選を行う際に、教育委員会が競技団体や中体連との調整を行うなど、部活動の精選をサポートした。	4	10.3%	10.3%
エ その他	4	10.3%	10.3%
オ 特に実施していない。	19	48.7%	56.4%

○「その他」の主な取組

- ・ 総合型地域スポーツクラブへの入会を促進した。

【取組2】部活動による負担を軽減するための方策

③ 活動内容の制限（標準的な活動内容の共通理解）

※部活動をしていない1村を除いて実施率を算定。

	回答数	実施率	R2実施率
ア スポーツ活動の指針等を参考に、活動内容の制限について学校に通知した。	27	69.2%	61.5%
イ 活動時間の制限を行った。	24	61.5%	53.8%
ウ 部活動休養日の設定を行った。	28	71.8%	69.2%
エ 顧問である教員に対して、各競技団体等が開催する研修等を受講させ、効果的な指導方法の習得を図った。	2	5.1%	5.1%
カ その他	3	7.7%	7.7%
キ 特に実施していない。	2	5.1%	10.3%

○「その他」の主な取組

- ・ 教員及び外部指導者を対象に、効果的な指導方法の習得を目的とした研修講座を開催した。

【取組3】成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

① 校務へのICT活用の推進

	回答数	実施率	R2実施率
ア 指導要録を電子データ化した。	33	↑ 82.5%	67.5%
イ 通知票を電子データ化した。	20	↑ 50.0%	40.0%
ウ 調査書を電子データ化した。	14	↑ 35.0%	22.5%
エ 校務支援システムを導入した。	9	22.5%	17.5%
オ 学校におけるICTの活用を推進するため、講師等を学校に派遣した。	14	↑ 35.0%	12.5%
カ その他	3	7.5%	5.0%
キ 特に実施していない。	2	5.0%	20.0%

○「その他」の主な取組

- ・ ICTイノベーションチームを設置している。
- ・ 指導要録は電子化が可能であることを学校に通知している。
- ・ R4に校務支援システムのデモ版を導入。R5からの本格導入に向けて調整している。

② 報告書の様式等の簡素化

	回答数	実施率	R2実施率
ア 教育委員会が定める報告書の様式を簡素化した。	17	↑ 42.5%	32.5%
イ かがみ文書、FAX送信票の省略など、提出方法を簡素化した。	29	72.5%	72.5%
ウ 学校との依頼文書、回答文書のやりとりを電子メールやFAXで行った。	40	100.0%	92.5%
エ その他	0	0.0%	0.0%
オ 特に実施していない。	0	0.0%	5.0%

○「その他」の主な取組

—

【取組3】成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

③ 調査内容・方法等の見直し

	回答数	実施率	R2実施率
ア 内容が類似する調査を統合するなど、学校に対する調査を精選した。	16	↑ 40.0%	30.0%
イ 回答様式を電子データ化し、プルダウンメニューやラジオボタン、チェックボックス等を活用することで、学校が簡単に回答を作成できるようにした。	10	25.0%	22.5%
ウ 例年実施する調査について、時期や内容等を示した一覧表を作成し、学校に送付した。	0	0.0%	0.0%
エ 学校からの届出及び報告文書について必要性等を改めて検討し、見直した。	15	37.5%	32.5%
オ その他	0	0.0%	2.5%
カ 特に実施していない。	13	32.5%	45.0%

○「その他」の主な取組

④ 事務処理の効率化

	回答数	実施率	R2実施率
ア 学校徴収金等に係る事務処理マニュアルを作成した。	12	30.0%	30.0%
イ 学校徴収金等の事務処理方法について、研修会を実施した。	3	7.5%	12.5%
ウ その他	13	32.5%	32.5%
エ 特に実施していない。	17	42.5%	42.5%

○「その他」の主な取組

- ・ 各学校における、学校徴収金に係る保護者配布文書の様式を統一した。
 - ・ 学校徴収金を現金受取から口座振替に移行した。

【取組４】外部対応による負担を軽減するための方策

① 校外の会議・研修の見直し

	回答数	実施率	R2実施率
ア 主催している会議・研修会等について、見直しの必要がないか内容を精査した。	20	50.0%	42.5%
イ その他	2	5.0%	2.5%
ウ 特に実施していない。	19	47.5%	57.5%

○「その他」の主な取組

- ・ 校長会議をオンラインにより開催した。
- ・ 説明会等は必要最小限としている。

② 学校訪問指導に係る負担の軽減

	回答数	実施率	R2実施率
ア あらかじめ既存の書類で対応することを通知し、周知徹底を図った。	22	55.0%	55.0%
イ 学習指導案の事前提出をやめ、当日準備とした。	5	12.5%	10.0%
ウ 助言者の人数や訪問回数削減、訪問時間の短縮を行った。	16	40.0%	32.5%
エ その他	2	5.0%	2.5%
オ 特に実施していない。	9	22.5%	32.5%

○「その他」の主な取組

- ・ 学校訪問をオンラインで実施し、時間の短縮に努めた。

【取組４】外部対応による負担を軽減するための方策

③ 学校運営上のトラブルに対応する教職員の負担軽減

	回答数	実施率	R2実施率
ア 学校運営上のトラブル等に対して学校が組織的に対応できるようにするため、必要な情報を提供した。	17 ↑	42.5%	27.5%
イ 学校運営上のトラブル等に対応する職員を、教育委員会又は学校に配置した。(スクールソーシャルワーカー等)	17	42.5%	47.5%
ウ 学校と教育委員会の間で、緊急連絡網を整備した。	33	82.5%	77.5%
エ その他	2	5.0%	7.5%
オ 特に実施していない。	1	2.5%	7.5%

○「その他」の主な取組

- ・ 子どもの危機に向き合う、緊急支援チームを設置し、弁護士・精神科医・保健師等と連携して対応している。
- ・ 学校で処理が困難なトラブル等について、教育委員会が学校と相手方との間に立って対応している。

○課題と感じていること。

—

④ 学校給食費等の徴収に関する公会計化

	回答数	実施率	R2実施率
ア 学校給食費を公会計化した。	12	30.0%	27.5%
イ 学校給食費の公会計化を検討している。	7	17.5%	12.5%
ウ その他	4	10.0%	15.0%
エ 特に実施していない。	17	42.5%	45.0%

※「その他」の主な取組

- ・ 学校給食費の無償化を実施している。
- ・ 公会計化までは至っていないが、口座振替を実施している。

○学校における働き方改革に係る課題

※各市町村の回答から抜粋。

○全般

- ・ 学校種や学校間において現状や課題に差があり、教育委員会として統一した基準の設定や計画の策定が難しい。
- ・ 教育委員会自体が調査・回答等の事務処理に追われている状況であり、学校における働き方改革の基本方針等の策定に至っていない。
- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応や指導要領による授業時間の増加、GIGAスクールやSDGs等の今日的課題の解決など業務は増え続けており、働き方改革のスローガンと現場の実態がかけ離れている。
- ・ 学校における働き方改革を行うに当たって現状把握は必要であるが、現状把握をするための業務が増え、教職員の負担が増す可能性が高い。
- ・ 病気休暇や産前産後休暇を取得する教員がいても、補充教員がいない。また、初任者研修の後補充がない学校もある。
- ・ 若手もベテランも一人として定数化されている中で、若手を支えるOJT環境づくりの時間が必要である。

○ICT化

- ・ 校務支援システムの導入は有効だと考えるが、財政支援が無ければ導入ができない状況であり、働き方改革については多方面からの検討が必要である。
- ・ 全国学力・学習状況調査のCBT化への対応が必要である。

○部活動

- ・ 中学校教員の時間外勤務時間に係る部活動の割合が高く、部活動の地域移行も含め、今後の部活動のあり方について検討が必要である。
- ・ 中学校運動部活動について、休日の部活動の段階的な地域移行に向けて取り組んで行くこととなるが、中学校体育連盟が大会運営方法などを積極的に改革しなければ、地域移行は難しい。
- ・ 地域の受け皿となる団体等のあり方について議論が必要である。
- ・ 部活動における外部指導者の確保が難しい。

○外部人材

- ・ これまで学校が担ってきた業務のうち、地域ボランティア等に移行する業務の仕分けや円滑な移行が難しい。
- ・ 地域住民に実情を理解してもらい、協力を求めることが必要である。
- ・ 独自に学校教育支援員や学校司書、相談員、スクールソーシャルワーカーなどを配置しているが、外部人材が授業を担えるわけではなく、教員不足の根本的な解決にはならない。

○事務手続きの簡素化

- ・ 県教育委員会からの調査・照会等について、同じような内容のものが複数見受けられる。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策として感染状況の把握をはじめ、新型コロナウイルス感染症関連の通知等が非常に多く、簡素化とならない。